

平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第 2 部

コ ー ド 番 号 4 4 6 3

本社所在都道府県 福 井 県

( URL http://www.nicca.co.jp )

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 経営支援本部長

氏 名 上野 嘉蔵

TEL(0776)24-0213(代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績

( 注 ) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	29,375	( 1.4 )	1,798	( 2.2 )	1,651	( 3.1 )
13 年 3 月期	28,983	( 4.8 )	1,759	( 59.0 )	1,704	( 677.3 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	884	( 65.4 )	49 96	-	10.1	5.3	5.6
13 年 3 月期	534	( - )	30 20	-	6.3	5.6	5.9

( 注 ) 持分法投資損益 14 年 3 月期 42 百万円 13 年 3 月期 54 百万円

期中平均株式数 ( 連結 ) 14 年 3 月期 17,708,524 株 13 年 3 月期 17,709,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	32,014	9,234	28.9	521 56
13 年 3 月期	30,720	8,302	27.0	468 79

( 注 ) 期中発行済株式数 ( 連結 ) 平成 14 年 3 月期 17,706,601 株 平成 13 年 3 月期 17,709,501 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	2,525	619	1,263	2,462
13 年 3 月期	2,098	2,026	935	1,754

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	800	360
通 期	30,800	1,700	770

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 43 円 48 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料 5 ページをご参照下さい。

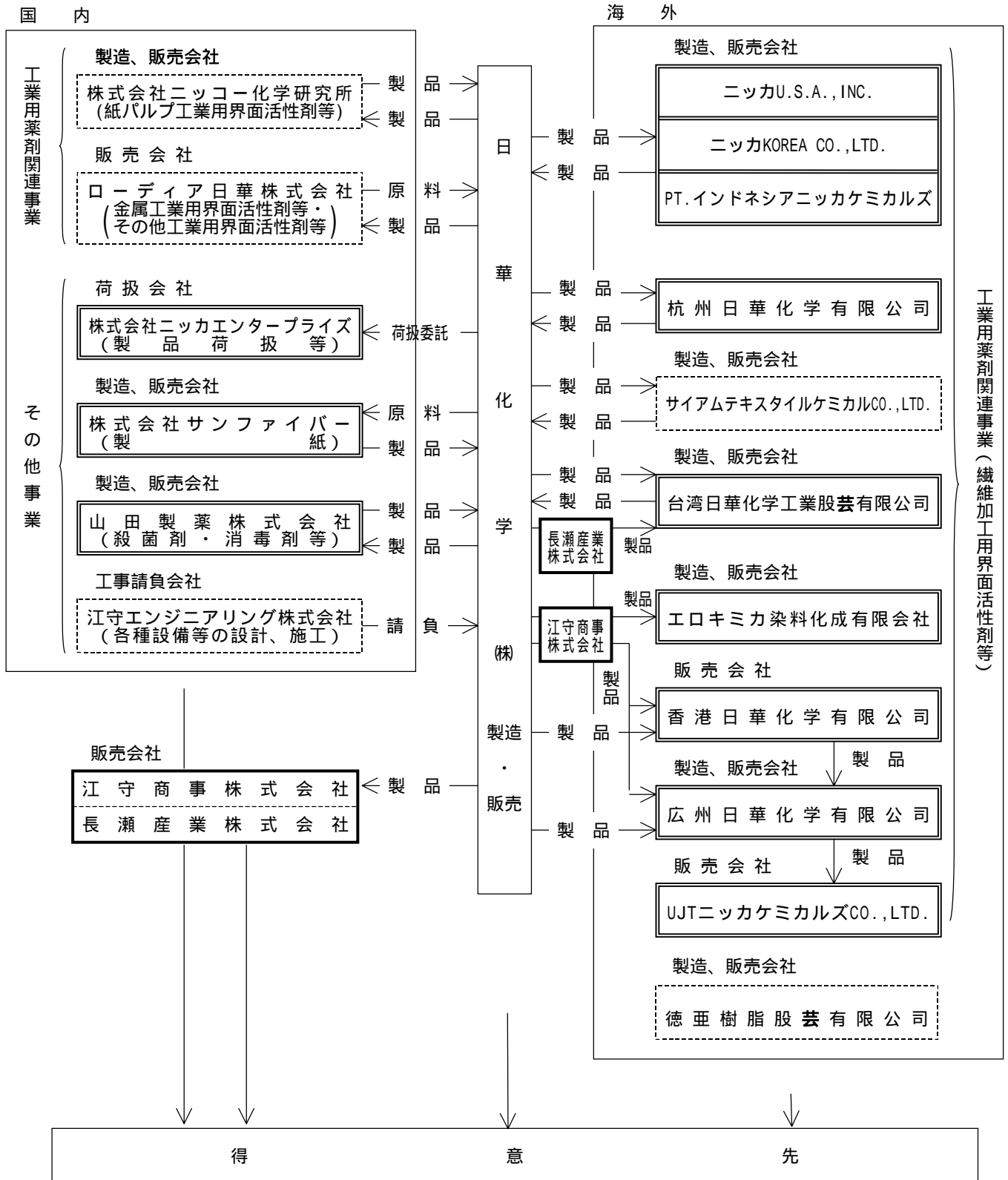
## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）子会社 12 社及び関連会社 5 社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか当社製品の荷扱業務等を営んでおります。

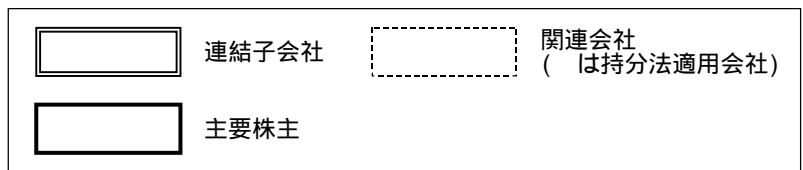
当社グループの事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、(株)ニッコー化学研究所、台湾日華化学工業股芸有限公司、ニッカKOREA CO., LTD.、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社、ローディア日華(株)、広州日華化学有限公司、徳亜樹脂股芸有限公司 会社総数 14社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社、山田製薬(株) 会社総数 2社
その他事業	荷扱業務等 製紙 医薬品 工事請負 アグリ関連	製品荷扱等 壁紙・襖紙等 殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ (株)ニッカエンタープライズ (株)サンファイバー 山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 5社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



工業用薬剤関連事業（繊維加工用界面活性剤等）



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客価値、社員価値、株主価値を創造するために企業文化の変革を行うことにより企業価値を高めることを基本理念とし、好収益・好循環グループを目指すことを基本方針としております。

当社グループは化学品メーカーとして「界面活性剤技術」をコアとした事業展開を推進しております。繊維加工用薬剤から発展し、この技術の応用により紙パルプ、金属加工、業務用洗剤、化粧品等の幅広い産業分野に事業展開しております。

主力である繊維加工用薬剤事業では、昭和43年5月に台湾日華化学工業股芸有限公司を設立して以来、東南アジア、アメリカ、中国などにグローバルな事業展開を進め、繊維産業の海外シフトに対応してまいりました。国内の繊維加工業界が縮小傾向のなか、当社グループの主力事業として、更なる拡大をめざしグローバルイニシアチブを強力に推進してまいります。

紙パルプ用薬剤、金属加工用薬剤、業務用洗剤・ハウスホールド関連事業、化粧品事業、アグリ事業では、各分野にて急速に進む技術革新に対応すべく、研究開発活動強化により新製品・新技術の開発をすすめ、事業展開を推進してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすために、ISO9000及びISO14000シリーズを取得し安全、安心、環境対応を進めるとともに経営品質向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的かつ継続的配当を基本とし、株主の皆様への利益還元を配慮しつつ、新事業展開及び投資等に効率的に活用するとともに、内部留保に意を用いて財務体質の強化を図りながら、長期的・総合的視野に立って決定することとしております。

### (3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

新世紀に入り、企業をはじめ官公庁、コミュニティ、一般家庭など社会のあらゆる領域がこれまで経験したことの無い大きな変化に直面しております。これまではよいモノ新しいモノをつくれればある程度は売れましたが、モノ余りの時代では消費者が欲しい製品やサービスを選択して購入する、いわば主役が逆転し顧客と企業の関係が著しく変化したといえます。

従いまして、これまで以上に顧客の視点に基づく経営、企業の社会貢献が重視され、変革の時代を生きぬくための指針が強く求められています。

当社グループは自社の存在目的と存在意義を見つめ直し、どのような姿勢や考え方に基いて経営が行われ、業務を遂行すべきであるかを意識し、今後も経営品質を高め、コーポレートガバナンスの実現に取り組んでまいります。

当社グループは、今年4月より4大プロジェクトを立ち上げ展開中です。

このプロジェクトは、大方針「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO.1になる」のもと、方針を実現するための重点政策として、全社員参加により組織横断型で改革をすすめるものです。

その4大プロジェクトは以下のとおりであります。

企業目的を見直し、NICCA理念を全社員で共有する。

顧客価値を実現する業務プロセスの改善とコストダウンをはかる。

人事制度を改革し、人材育成と教育の充実をはかる。

新規事業、新製品開発に全社をあげて取り組む。

全社一丸となってベクトルを合わせ、効率的な仕事、新しいことにチャレンジし、信頼され選ばれるブランドを確立し、勝ち残る企業体質に転換をはかってまいります。

## 経営成績

### (1) 業績

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)のわが国経済は、IT関連需要の急速な減少を背景に、電気・精密機械産業をはじめ、産業界全般にわたって企業収益が落ち込み、民間設備投資が減少しました。また、雇用情勢や所得の環境も悪化し、個人消費は引き続き低迷しました。

一方、製造業における中国の存在はますます大きくなり、中国はいまや世界の工場として、ひとり勝ちの様相を呈しております。特に当社グループの主要顧客である繊維加工業界では中国への生産シフトが顕著に進んでおります。

このような情勢のもと、当社グループは生産部門を中心としてトータルコストダウンに取り組み、収益性の改善を行いました。さらに、中国語経済圏市場の深耕を目的としたグレーターチャイナ構想のもと、既存の拠点(台湾、香港、広州、杭州、上海)の再構築を進めました。

以上の結果、当期の売上高は293億7千5百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は17億9千8百万円(同2.2%増)、経常利益は16億5千1百万円(同3.1%減)、当期純利益は8億8千4百万円(同65.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

#### ア. 工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業・その他工業用界面活性剤等及び業務用洗剤等が含まれております。

売上高は233億1百万円(同0.7%増)、営業利益は19億9千8百万円(同2.6%減)となりました。

国内繊維加工業界は、衣料品分野では昨年に引き続き中国を中心とした海外からの安価輸入品に押され一段と価格競争が激化するとともに、国内染色加工業界の海外シフトが加速しました。

一方、産業資材分野では、積極的に新規顧客の開発を推進してまいりました結果、インテリア分野や自動車内装材分野向けに難燃剤を主力とした機能性加工薬剤の販売が好調に推移しました。

情報紙関連薬剤は前半は活発な市況の中、好調に販売が推移しました。製紙用工程薬剤は、新規分野製品として紙の付加価値を向上させる嵩高剤を開発し、市場で受け入れられました。しかし、製紙業界全体の生産減少で、後半は低調な販売となりました。

金属工業用界面活性剤は厳しい市場環境でしたが、販売は堅調に推移しました。その他工業用界面活性剤は全般的に厳しい状況が続きましたが、香粧品用新製品の販売が好調に推移しました。

ホームクリーニング市場は、金額ベースで前期比7%のダウンと、これまでの5%弱の縮小傾向が一段と加速しました。リネン業界においてもホームクリーニング業界ほどではないものの、市場の縮小傾向が続いております。この原因は、雇用や所得環境の悪化による個人消費の低迷に加え家庭用洗濯機の機能向上や衣料のカジュアル化等により消費者のクリーニング離れが進んでいることによるものです。このような厳しい中で、積極的に提案型新製品を市場に送りだした結果、毛布のミンクタッチ柔軟加工剤、スポーツウエア用撥水加工剤などが伸長し、売上高は横這いとなりました。

## イ．業務用化粧品関連事業

業務用化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー、リンス及びヘアケアが主な製品であります。

売上高は45億6千7百万円（同7.6%増）、営業利益は11億8千万円（同15.2%増）となりました。

美容業界はこれまでの「景気に左右されない業界」というパターンが崩れています。若手美容師の独立意欲は相変わらず盛んですが、美容業界ではお客様の心を捉えている繁盛サロンと衰退サロンの2極分化が加速しています。

このような中でデミ化粧品は一軒一軒の美容室でのヘアカラー臨店講習を通して、ヘアカラーを売りにする美容室の共感を得ることができました。美容室に来店するお客様に対して美容室が提案できる季節のヘアカラーメニューや、カラーの基本となる色彩学の勉強会を通してカラーに対するナレッジや知恵の提供で美容業界のレベル向上を目指しました。また、「ミレアム」ヘアカラーが、髪を傷めないことおよび希望の色を出しやすい特徴を評価され、第3回福井県科学技術顕彰を受賞しました。

## ウ．その他事業

その他事業の主なものは、殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオなどがあります。売上高は15億6百万円で、営業利益は2千万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の削減等の要因により一部相殺されたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2,525百万円（前年同期比20.3%増）と大きく増加したこと等により、前期に比べ708百万円増加し、2,462百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,525百万円（同20.3%増）となりました。

これは主に化粧品事業が引き続き好調であったこと等により税金等調整前当期純利益が1,163百万円計上されたこと及び減価償却費等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は619百万円（同69.4%減）となりました。

これは主に生産設備の維持更新等に伴う有形固定資産の取得によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,263百万円（同35.1%増）となりました。

これは主に配当金の支払265百万円及び借入金の減少額937百万円を反映したものです。

## (3) 通期の見通し

国内外の景況は依然として厳しく、一層の低迷が予想されております。

このような経営環境の中、当社グループは以下の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに高収益、好循環型経営を推進してまいります。

	（平成15年3月期予想）	（平成14年3月期実績）	（増減率）
売上高			4.9%
営業利益	30,800百万円	29,375百万円	5.6%
経常利益	1,900百万円	1,798百万円	2.9%
当期純利益	1,700百万円	1,651百万円	13.0%
	770百万円	884百万円	

## 連結財務諸表等

## 【 連結貸借対照表 】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,507,934		3,137,417	629,483
2. 受取手形及び売掛金	5		8,113,992		7,643,333	470,659
3. 有価証券			-		100,000	100,000
4. たな卸資産			4,267,406		4,492,335	224,928
5. 繰延税金資産			160,778		142,014	18,764
6. その他			339,235		400,784	61,549
貸倒引当金			71,043		53,678	17,364
流動資産合計			15,318,304	49.8	15,862,206	543,902
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		9,560,849		10,109,986		
減価償却累計額		4,865,105	4,695,744	5,116,347	4,993,638	297,894
(2)機械装置及び運搬具		9,692,579		10,088,662		
減価償却累計額		7,729,025	1,963,554	8,148,738	1,939,923	23,630
(3)工具・器具・備品		2,289,878		2,388,794		
減価償却累計額		1,854,961	434,917	1,972,451	416,342	18,574
(4)土地			5,489,211		5,582,498	93,287
(5)建設仮勘定			12,954		318,044	305,089
有形固定資産合計			12,596,381	41.0	13,250,447	654,066
2. 無形固定資産						
(1)連結調整勘定			18,310		16,652	1,657
(2)その他			139,469		140,585	1,115
無形固定資産合計			157,780	0.5	157,238	541

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2	753,728		703,966		49,761
(2) 出資金		15,974		17,157		1,183
(3) 長期貸付金		21,376		8,062		13,313
(4) 建物賃借保証金		80,207		90,499		10,291
(5) 繰延税金資産		1,400,531		1,507,615		107,083
(6) その他		460,810		530,359		69,549
貸倒引当金		104,544		115,257		10,713
投資その他の資産合計		2,628,083	8.6	2,742,403	8.6	114,319
固定資産合計		15,382,246	50.1	16,150,090	50.5	767,844
繰延資産						
1. 社債発行費		4,333		-		4,333
2. 社債発行差金		15,555		2,222		13,333
繰延資産合計		19,888	0.1	2,222	0.0	17,666
資産合計		30,720,439	100.0	32,014,519	100.0	1,294,079
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	4,410,737		4,243,749		166,988
2. 短期借入金	2	6,732,105		6,238,597		493,507
3. 1年以内償還予定の社債		-		2,000,000		2,000,000
4. 未払金		609,856		1,247,533		637,677
5. リース未払金		123		-		123
6. 未払法人税等		127,592		112,371		15,221
7. 未払消費税等		79,799		90,979		11,180
8. 預り金		124,758		162,397		37,638
9. 賞与引当金		634,946		614,429		20,516
10. 設備関係支払手形		143,721		259,725		116,003
11. その他		268,637		261,317		7,320
流動負債合計		13,132,280	42.7	15,231,100	47.6	2,098,820

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 社債		2,000,000		-		2,000,000
2. 長期借入金	2	3,739,557		3,682,436		57,121
3. 繰延税金負債		38,929		40,227		1,298
4. 退職給付引当金		2,146,500		2,287,380		140,879
5. 長期預り金		387,061		426,383		39,321
6. その他		55		11,515		11,459
固定負債合計		8,312,105	27.1	6,447,943	20.1	1,864,161
負債合計		21,444,385	69.8	21,679,044	67.7	234,659
(少数株主持分)						
少数株主持分		974,034	3.2	1,100,500	3.4	126,465
(資本の部)						
資本金		2,898,545	9.4	2,898,545	9.1	-
資本準備金		3,039,735	9.9	3,039,735	9.5	-
連結剰余金		3,310,384	10.8	3,888,498	12.2	578,114
その他有価証券評価 差額金		8,774	0.0	18,710	0.0	9,936
為替換算調整勘定		955,224	3.1	609,160	1.9	346,064
		8,302,214	27.0	9,236,329		934,115
自己株式		194	0.0	1,354	0.0	1,160
資本合計		8,302,019	27.0	9,234,974	28.9	932,954
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,720,439	100.0	32,014,519	100.0	1,294,079

## 【 連結損益計算書 】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前期比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,983,607	100.0		29,375,421	100.0	391,814
売上原価	2		19,166,172	66.1		18,814,886	64.1	351,285
売上総利益			9,817,435	33.9		10,560,535	35.9	743,100
販売費及び一般管理費	1 2		8,057,576	27.8		8,761,832	29.8	704,256
営業利益			1,759,858	6.1		1,798,702	6.1	38,844
営業外収益								
1. 受取利息		55,969			70,564			
2. 受取配当金		23,557			19,137			
3. 為替差益		112,428			36,274			
4. 持分法による投資利益		54,493			42,975			
5. 雑収入		143,775	390,224	1.3	89,262	258,213	0.9	132,011
営業外費用								
1. 支払利息		361,536			323,602			
2. 売上割引		-			56,886			
3. 雑損失		83,947	445,484	1.5	25,039	405,528	1.4	39,955
経常利益			1,704,599	5.9		1,651,387	5.6	53,211
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	3,879			57,241			
2. 投資有価証券売却益		580	4,459	0.0	-	57,241	0.2	52,781

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前期比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	5,707			59,590			
2. 固定資産売却損	5	2,162			488			
3. 投資有価証券評価損		10,179			17,235			
4. 役員退職慰労金		31,250			33,840			
5. 貸倒引当金繰入額		64,775			13,812			
6. 退職給付引当金繰入額		55,688			29,307			
7. ゴルフ会員権評価損		34,980			5,700			
8. 固定資産処分損	6	-			382,323			
9. その他		16,715	221,457	0.8	2,687	544,985	1.8	323,527
税金等調整前当期純利益			1,487,601	5.1		1,163,643	4.0	323,957
法人税、住民税及び事業税		220,586			233,190			
法人税等調整額		415,319	635,905	2.2	98,405	134,784	0.5	501,121
少数株主利益			316,893	1.1		144,238	0.5	172,655
当期純利益			534,801	1.8		884,620	3.0	349,818

## 【 連結剰余金計算書 】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前期比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
連結剰余金期首残高			2,797,249		3,310,384	513,135
連結剰余金減少高						
1. 配当金			-	265,637		
2. 役員賞与		21,666	21,666	40,868	306,506	284,840
当期純利益			534,801		884,620	349,818
連結剰余金期末残高			3,310,384		3,888,498	578,114

## 【 連結キャッシュ・フロー計算書 】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	対前期比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,487,601	1,163,643	323,957
減価償却費		941,575	903,479	38,095
繰延資産償却費		29,067	4,333	24,734
連結調整勘定償却額		22,888	19,583	3,305
投資有価証券評価損		10,179	17,235	7,055
ゴルフ会員権評価損		-	5,700	5,700
退職給付引当金の増加額		58,391	126,940	68,548
賞与引当金の増減額		56,306	29,267	85,574
貸倒引当金の増減額		66,438	13,757	80,195
受取利息及び受取配当金		79,527	89,701	10,174
支払利息		361,536	323,602	37,933
為替差益		219,607	-	219,607
為替差損		-	31,408	31,408
持分法による投資利益		54,493	42,975	11,518
有形固定資産処分損		7,869	60,078	52,209
有形固定資産売却益		3,879	57,241	53,362
売上債権の増減額		963,782	742,294	1,706,076
たな卸資産の増加額		266,707	51,080	215,627
仕入債務の増減額		866,266	862	867,128
未払消費税等の増減額		5,503	8,380	13,884
役員賞与の支払額		21,666	42,666	21,000
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		13,852	13,852	-
その他		95,997	5,864	90,133
小計		2,375,099	3,071,140	696,041
利息及び配当金の受取額		79,527	104,646	25,119
利息の支払額		359,737	309,965	49,771

		前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
法人税等の支払額		181,173	256,626	75,453
その他		185,090	83,887	268,978
営業活動による キャッシュ・フロー		2,098,806	2,525,307	426,500
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,521,270	1,132,693	388,576
定期預金の払出による収入		917,879	1,255,044	337,164
有形固定資産の取得による支出		1,371,083	996,929	374,154
有形固定資産の売却による収入		30,332	284,142	253,809
投資有価証券の取得による支出		137,056	6,487	130,568
投資有価証券の売却による収入		3,211	0	3,210
その他		51,110	22,651	73,762
投資活動による キャッシュ・フロー		2,026,875	619,573	1,407,301

		前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,864,843	16,362,299	3,502,544
短期借入金の返済による支出		20,617,667	16,962,295	3,655,372
ファイナンスリース債務の 返済による支出		1,678	-	1,678
長期借入れによる収入		2,400,000	1,666,698	733,301
長期借入金の返済による支出		2,463,008	2,004,201	458,806
配当金の支払額		-	265,637	265,637
少数株主への配当金の支払額		118,326	59,678	58,648
自己株式の取得・売却による 収支		112	1,160	1,047
財務活動による キャッシュ・フロー		935,950	1,263,975	328,024
現金及び現金同等物に係る 換算差額		122,596	66,399	56,196
現金及び現金同等物の増減額		741,423	708,157	1,449,581
現金及び現金同等物の期首残高		2,495,990	1,754,566	741,423
現金及び現金同等物の期末残高		1,754,566	2,462,724	708,157

## 【 連結財務諸表作成のための基本となる事項 】

<p style="text-align: center;">前連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカ U.S.A., INC.、台湾日華化学工業股<del>業</del>有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、韓国精密化学株式会社、香港日華化学有限公司、UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の 12 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 5 社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.、徳亜樹脂股<del>業</del>有限公司）のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカル CO., LTD. の 2 社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股<del>業</del>有限公司）の当期純損益及び剰余金は重要性が乏しく、連結純損失及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後 5 年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカ U.S.A., INC.、台湾日華化学工業股<del>業</del>有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカ KOREA CO., LTD.、香港日華化学有限公司、UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の 12 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 5 社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.、徳亜樹脂股<del>業</del>有限公司）のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカル CO., LTD. の 2 社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股<del>業</del>有限公司）の当期純損益及び剰余金は重要性が乏しく、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニッカ U.S.A., INC.</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股芸有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>韓国精密化学株式会社</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>工口キミカ染料化成有限会社</td><td>12月 31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 3～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	連結子会社名	決算日	ニッカ U.S.A., INC.	12月 31日	台湾日華化学工業股芸有限公司	12月 31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月 31日	韓国精密化学株式会社	12月 31日	香港日華化学有限公司	12月 31日	UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.	12月 31日	広州日華化学有限公司	12月 31日	杭州日華化学有限公司	12月 31日	工口キミカ染料化成有限会社	12月 31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ニッカ U.S.A., INC.</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股芸有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>ニッカ KOREA CO., LTD.</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月 31日</td></tr> <tr><td>工口キミカ染料化成有限会社</td><td>12月 31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 4～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	連結子会社名	決算日	ニッカ U.S.A., INC.	12月 31日	台湾日華化学工業股芸有限公司	12月 31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月 31日	ニッカ KOREA CO., LTD.	12月 31日	香港日華化学有限公司	12月 31日	UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.	12月 31日	広州日華化学有限公司	12月 31日	杭州日華化学有限公司	12月 31日	工口キミカ染料化成有限会社	12月 31日
連結子会社名	決算日																																								
ニッカ U.S.A., INC.	12月 31日																																								
台湾日華化学工業股芸有限公司	12月 31日																																								
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月 31日																																								
韓国精密化学株式会社	12月 31日																																								
香港日華化学有限公司	12月 31日																																								
UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.	12月 31日																																								
広州日華化学有限公司	12月 31日																																								
杭州日華化学有限公司	12月 31日																																								
工口キミカ染料化成有限会社	12月 31日																																								
連結子会社名	決算日																																								
ニッカ U.S.A., INC.	12月 31日																																								
台湾日華化学工業股芸有限公司	12月 31日																																								
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月 31日																																								
ニッカ KOREA CO., LTD.	12月 31日																																								
香港日華化学有限公司	12月 31日																																								
UJT ニッカケミカルズ CO., LTD.	12月 31日																																								
広州日華化学有限公司	12月 31日																																								
杭州日華化学有限公司	12月 31日																																								
工口キミカ染料化成有限会社	12月 31日																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(口)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股藝有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 なお、会計基準変更時差異(55,688千円)については、当連結会計期間において全額を一括費用処理しております。 数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行費.....3年間で均等償却を行っております。 社債発行差金...償還期限までの期間により均等償却を行っております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、連結子会社のPT.インドネシアニッカケミカルズにおいては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行費.....同左 社債発行差金.....同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【 表示方法の変更 】

<p style="text-align: center;">前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>「売上割引」は前連結会計期間は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「売上割引」は51,902千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は前連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は34,980千円です。</p>

## 【 追加情報 】

<p style="text-align: center;">前連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,454千円増加し、経常利益は2,184千円増加し、税金等調整前当期純利益は53,504千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,100千円増加し、税金等調整前当期純利益は88,643千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の「有価証券」(株式4,146千円、債券41,613千円)を投資その他の資産の「投資有価証券」へ振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は126,714千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	

## 【 注記事項 】

## ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																			
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 225,718千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 267,633千円</p>																																		
2	<p>資産につき設定している担保権の明細 担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 299,478千円 機械装置及び運搬具 19,621千円 土地 1,818,926千円 投資有価証券 20,769千円 計 2,158,795千円</p> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 837,853千円 長期借入金 1,434,355千円 計 2,272,209千円</p>	2	<p>資産につき設定している担保権の明細 担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 534,696千円 機械装置及び運搬具 117,773千円 土地 2,166,120千円 投資有価証券 22,536千円 計 2,841,126千円</p> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 780,347千円 長期借入金 1,603,597千円 計 2,383,944千円</p>																																		
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額(千)</th> <th>円換算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 424</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>41,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>102,669</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額(千)	円換算額(千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1,180	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	41,488	計	-	102,669	3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額(千)</th> <th>円換算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 11,521</td> <td>35,139</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td>NT\$ 6,000</td> <td>22,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>117,976</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額(千)	円換算額(千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 6,000	22,836	計	-	117,976
保証先	保証金額																																				
	外貨額(千)	円換算額(千円)																																			
ミカミ商事(株)	-	60,000																																			
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1,180																																			
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	41,488																																			
計	-	102,669																																			
保証先	保証金額																																				
	外貨額(千)	円換算額(千円)																																			
ミカミ商事(株)	-	60,000																																			
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139																																			
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 6,000	22,836																																			
計	-	117,976																																			
4	<p>受取手形割引高 466,248千円</p>	4	<p>受取手形割引高 307,428千円 裏書譲渡手形高 57,825千円</p>																																		
5	<p>連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 330,212千円 支払手形 206,785千円</p>	5	<p>連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 396,990千円 支払手形 170,201千円</p>																																		

## ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,056,351千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td style="text-align: right;">2,442,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,178千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">185,118千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">558,803千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">211,608千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は51,398千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,056,351千円	役員報酬及び給料	2,442,621千円	賞与引当金繰入額	300,835千円	退職給付引当金繰入額	134,734千円	貸倒引当金繰入額	21,178千円	租税公課	185,118千円	研究開発費	558,803千円	減価償却費	211,608千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,108,627千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td style="text-align: right;">2,470,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,837千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">175,829千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">969,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,003千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は68,928千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,108,627千円	役員報酬及び給料	2,470,722千円	賞与引当金繰入額	277,894千円	退職給付引当金繰入額	144,574千円	貸倒引当金繰入額	17,837千円	租税公課	175,829千円	研究開発費	969,525千円	減価償却費	187,003千円
運賃及び荷造費	1,056,351千円																																		
役員報酬及び給料	2,442,621千円																																		
賞与引当金繰入額	300,835千円																																		
退職給付引当金繰入額	134,734千円																																		
貸倒引当金繰入額	21,178千円																																		
租税公課	185,118千円																																		
研究開発費	558,803千円																																		
減価償却費	211,608千円																																		
運賃及び荷造費	1,108,627千円																																		
役員報酬及び給料	2,470,722千円																																		
賞与引当金繰入額	277,894千円																																		
退職給付引当金繰入額	144,574千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,837千円																																		
租税公課	175,829千円																																		
研究開発費	969,525千円																																		
減価償却費	187,003千円																																		
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,128,874千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,246,825千円																																
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,879千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,879千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,124千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,839千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">57,241千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,124千円	機械装置及び運搬具	2,839千円	工具・器具・備品	277千円	計	57,241千円																						
機械装置及び運搬具	3,879千円																																		
建物及び構築物	54,124千円																																		
機械装置及び運搬具	2,839千円																																		
工具・器具・備品	277千円																																		
計	57,241千円																																		
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,656千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5,707千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,656千円	工具・器具・備品	1,290千円	その他	760千円	計	5,707千円	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,554千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">10,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">59,590千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	36,336千円	機械装置及び運搬具	11,554千円	工具・器具・備品	10,113千円	その他	1,586千円	計	59,590千円														
機械装置及び運搬具	3,656千円																																		
工具・器具・備品	1,290千円																																		
その他	760千円																																		
計	5,707千円																																		
建物及び構築物	36,336千円																																		
機械装置及び運搬具	11,554千円																																		
工具・器具・備品	10,113千円																																		
その他	1,586千円																																		
計	59,590千円																																		
5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,162千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,162千円	5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	356千円	機械装置及び運搬具	131千円	計	488千円																								
機械装置及び運搬具	2,162千円																																		
建物及び構築物	356千円																																		
機械装置及び運搬具	131千円																																		
計	488千円																																		
6		6	連結子会社ニッカU.S.A., INC.における特殊化学品(情報記録紙用薬剤)の製造設備処分に係るものであります。																																

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,507,934	現金及び預金勘定 3,137,417
預入期間が3か月を超える定期預金 753,367	預入期間が3か月を超える定期預金 674,693
現金及び現金同等物 1,754,566	現金及び現金同等物 2,462,724

## リース取引関係

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	154,849	99,202	55,647	機械装置及び 運搬具	120,938	67,055	53,882
工具・器具・ 備品	404,463	180,527	223,935	工具・器具・ 備品	355,351	188,547	166,803
合計	559,312	279,730	279,582	合計	476,290	255,603	220,686
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			95,518千円				75,058千円
			184,064千円				145,627千円
			合計 279,582千円				合計 220,686千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			100,983千円				90,918千円
			減価償却費相当額 100,983千円				減価償却費相当額 90,918千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

**有価証券関係**

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	100,000	81,830	18,170	100,000	90,390	9,610
その他	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	81,830	18,170	100,000	90,390	9,610
合計	100,000	81,830	18,170	100,000	90,390	9,610

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	113,781	142,221	28,439	165,446	219,796	54,350
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	113,781	142,221	28,439	165,446	219,796	54,350
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	147,504	127,996	19,507	95,586	68,008	27,578
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	147,504	127,996	19,507	95,586	68,008	27,578
合計	261,286	270,217	8,931	261,032	287,804	26,771

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
社債	10,000	10,000
非上場外国債券	20,769	22,536
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,022	115,992
合計	157,791	148,528

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	110,000	-	-	100,000	10,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	110,000	-	-	100,000	10,000	-	-

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、負債の固定金利と変動金利を効果的に変換するため、及び支払金利の削減を目的として、金利スワップ取引等を利用しており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、負債の固定金利と変動金利を効果的に変換するため、及び支払金利の削減を目的として、金利スワップ取引等を利用しており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	3,300,358	3,800,691
(2)年金資産(千円)	1,113,949	1,128,165
(3)未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	2,186,409	2,672,525
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	39,908	342,080
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	43,064
(6)退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	2,146,500	2,287,380

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金の年金資産に占める当社及び国内連結子会社(株)ニッカエンタープライズの金額(掛金拠出割合で按分)は、前連結会計年度2,722,389千円、当連結会計年度2,612,161千円であります。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	474,327	502,089
(1)勤務費用(千円)	347,086	426,700
(2)利息費用(千円)	86,535	90,165
(3)期待運用収益(千円)	14,983	14,776
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	55,688	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計期間136,126千円、当連結会計期間136,031千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	2.5
(2)期待運用収益率(%)	1.4	1.4
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5)会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

## 税効果会計関係

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
116,851	125,952
棚卸資産未実現損益の消去	棚卸資産未実現損益の消去
14,797	9,417
土地負債利子	一括償却資産
12,613	9,245
一括償却資産	その他
8,194	8,000
その他	計
8,321	152,616
計	長期
160,778	繰越欠損金
長期	779,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
677,550	723,185
繰越欠損金	貸倒引当金繰入限度超過額
765,487	32,259
その他	投資有価証券等評価損
5,379	14,029
計	その他
1,448,416	5,506
繰延税金資産合計	計
1,609,195	1,554,586
繰延税金負債	繰延税金資産合計
長期	1,707,203
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
35,327	短期
其他有価証券評価差額金	技術開発準備金等
6,373	(海外連結子会社分)
其他	7,697
6,184	其他
計	2,904
47,884	計
繰延税金資産の純額	10,602
1,561,310	長期
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
長期	32,175
技術開発準備金等	其他有価証券評価差額金
(海外連結子会社分)	14,796
38,929	計
繰延税金負債の純額	46,971
38,929	繰延税金負債合計
繰延税金資産の算定にあたり	57,573
繰延税金資産から控除した金額	繰延税金資産の純額
2,094,338	1,649,629
	繰延税金負債
	短期
	貸倒引当金の調整
	205
	長期
	技術開発準備金等
	(海外連結子会社分)
	40,227
	繰延税金負債の純額
	40,433
	繰延税金資産の算定にあたり
	繰延税金資産から控除した金額
	2,446,679

前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
2 .	2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.04</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.13</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">47.47</td> </tr> <tr> <td>連結子会社当期純損失等</td> <td style="text-align: right;">19.97</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">13.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.58</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04	地方税均等割	2.13	持分法投資利益	1.54	連結子会社株式評価損	47.47	連結子会社当期純損失等	19.97	海外子会社の適用税率の差異	13.42	その他	4.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.58
法定実効税率	41.74																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04																				
地方税均等割	2.13																				
持分法投資利益	1.54																				
連結子会社株式評価損	47.47																				
連結子会社当期純損失等	19.97																				
海外子会社の適用税率の差異	13.42																				
その他	4.05																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.58																				

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,151,495	4,243,077	1,589,033	28,983,607	-	28,983,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,370	5,517	277,368	293,256	(293,256)	-
計	23,161,866	4,248,595	1,866,402	29,276,863	(293,256)	28,983,607
営業費用	21,110,131	3,223,357	1,867,803	26,201,292	1,022,456	27,223,749
営業利益または営業損失 ( )	2,051,734	1,025,237	1,400	3,075,571	(1,315,712)	1,759,858
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	22,827,879	2,946,779	2,651,704	28,426,363	2,294,076	30,720,439
減価償却費	759,749	75,906	66,265	901,921	39,653	941,575
資本的支出	1,383,906	163,918	43,379	1,591,204	20,379	1,611,584

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー
- (3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物パイオ

3. 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,326,345 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,198,212 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 退職給付会計

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業費用は、業務用化粧品関連事業が 542 千円、その他事業が 1,641 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,301,818	4,567,018	1,506,585	29,375,421	-	29,375,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,460	5,068	268,357	284,886	(284,886)	-
計	23,313,279	4,572,087	1,774,942	29,660,308	(284,886)	29,375,421
営業費用	21,315,030	3,391,561	1,795,587	26,502,178	1,074,540	27,576,719
営業利益または営業損失 ( )	1,998,248	1,180,526	20,644	3,158,130	(1,359,427)	1,798,702
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	23,438,710	3,537,390	2,053,814	29,029,916	2,984,603	32,014,519
減価償却費	713,048	101,934	59,305	874,287	29,191	903,479
資本的支出	935,078	473,709	76,597	1,485,385	43,055	1,528,440

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,368,115 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,504,040 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,421,322	5,992,255	1,871,055	698,974	28,983,607	-	28,983,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,631,579	329,464	269,718	-	2,230,762	(2,230,762)	-
計	22,052,901	6,321,720	2,140,773	698,974	31,214,370	(2,230,762)	28,983,607
営業費用	19,911,305	5,420,273	2,107,807	653,870	28,093,257	(869,508)	27,223,749
営業利益	2,141,595	901,447	32,965	45,103	3,121,112	(1,361,254)	1,759,858
資産	20,333,581	6,566,067	2,130,231	269,795	29,299,675	1,420,763	30,720,439

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,326,345千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,198,212千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 退職給付会計

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業費用は、日本が2,184千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,194,821	6,888,387	1,695,896	596,316	29,375,421	-	29,375,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,587,686	195,358	252,027	-	2,035,072	(2,035,072)	-
計	21,782,507	7,083,746	1,947,924	596,316	31,410,494	(2,035,072)	29,375,421
営業費用	19,462,745	6,127,610	2,038,594	589,188	28,218,139	(641,419)	27,576,719
営業利益または営業損失 ( )	2,319,762	956,135	90,670	7,128	3,192,355	(1,393,652)	1,798,702
資産	20,620,119	7,437,949	2,049,578	205,509	30,313,155	1,701,363	32,014,519

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,368,115 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,504,040 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,309,162	2,038,818	759,989	381,770	10,489,741
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,983,607
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.2	7.0	2.6	1.3	36.2

当連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,231,764	1,896,798	610,060	354,360	11,092,984
連結売上高（千円）	-	-	-	-	29,375,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	6.5	2.1	1.2	37.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

前連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び 13.20%であります。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.64%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	3,001,756	売掛金 未収入金	243,817 5,842
								原料等の仕入 設備等の購入	3,818,820 162,602	買掛金 未払金	835,735 33,616
								販売手数料	4,253	未払金	2,635
								消耗品等の購入	1,632	-	-
								設備等の購入	401,339	支払手形 設備関係 支払手形 未払金	29,914 105,581 51,501
								消耗品等の購入	2,283	未払金	239
役員	長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株)代表取締役	長瀬英男 該当なし 長瀬産業(株) 直接13.38%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	4,695,839	売掛金	1,898,030
								原料等の仕入	79,952	買掛金 支払手形	9,576 26,211
								販売手数料	4,209	未払金	3,093
役員及びその近親者	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守康昌の実母 日江興産(株)代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産(株) 該当なし	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	46,013	未払金	92

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守塗料(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、長瀬産業(株)及び日江興産(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

#### 3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

#### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び 13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.64%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	2,611,931	売掛金 未収入金	195,548 4,280
								原料等の仕入 設備等の購入	4,072,308 168,346	買掛金 未払金	1,016,387 31,656
								販売手数料	3,404	未払金	1,942
								消耗品等の購入	6,660	-	-
								設備等の購入	796,067	支払手形	57,855
										設備関係 支払手形	148,839
未払金	414,524										
消耗品等の購入	2,860	未払金	397								
倉庫の賃借及び荷扱業務	3,345	未払金	672								
役員	長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株)代表取締役	長瀬英男 該当なし 長瀬産業(株) 直接13.38%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	4,511,047	売掛金	1,639,502
								原料等の仕入	67,245	買掛金	29,058
								販売手数料	3,236	未払金	2,370
役員及びその近親者	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守康昌の実母 日江興産(株)代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産(株) 該当なし	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	11,277	未払金	82

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守塗料(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、江守物流(株)、長瀬産業(株)及び日江興産(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	25,345,010	102.39
業務用化粧品関連事業(千円)	5,482,116	135.91
その他事業(千円)	1,366,593	90.92
合計(千円)	32,193,720	106.29

(注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	4,301,242	92.97
業務用化粧品関連事業(千円)	132,782	63.67
その他事業(千円)	77,232	104.71
合計(千円)	4,511,257	91.91

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	23,301,818	100.65
業務用化粧品関連事業(千円)	4,567,018	107.64
その他事業(千円)	1,506,585	94.81
合計(千円)	29,375,421	101.35

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計期間及び当連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	4,714,315	16.3	4,520,543	15.4
江守商事(株)	3,113,325	10.7	-	-

(注) 江守商事(株)については、当連結会計期間における当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。